⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター
⑹　入札方法　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、「契約細則」という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、平成27年３月25日付け号外政府調達第56号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　薬事法に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒811―3195 福岡県古賀市千鳥１－１－１
　独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター企画課契約係長　毛利　安則　電話092―943―2331　内線8123
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成27年11月９日11時00分　院内会議室
⑷　入札書の受領期限　平成27年12月22日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成27年12月24日11時00分　院内会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Michio Ueno, Director, National Hospital Organization Fukuoka-Higashi Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Digital Radiography System 1 set
⑷　Delivery period : April 30, 2016
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Fukuoka-Higashi Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;
④　prove to have obtained the firstclass-license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
⑤　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. December 22, 2015
⑻　Contact point for the notice : Yasunori Mouri, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Fukuoka-Higashi Medical Center, 1―1―1 Chidori Koga-shi Fukuoka-ken 811―3195, Japan. TEL 092―943―2331 ext. 8123

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年10月29日
　全国健康保険協会理事長　小林　　剛
◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　６、71、27
⑵　調達件名及び予定数量　生活習慣病予防健診申込書等作成及び受診券封入封緘業務委託
①　生活習慣病予防健診申込書（印字分）　予定数量　3,119,000枚
②　生活習慣病予防健診申込書（白紙分）　予定数量　1,572,000枚
③　特定健康診査受診券（印字分）自宅送付者用　予定数量　4,294,000枚
④　特定健康診査受診券（印字分）事業所送付者用（不着還付受診券含む）予定数量　134,000枚
⑤　特定健康診査受診券（白紙分）　予定数量　669,000枚
⑥　生活習慣病予防健診申込書出力事業所一覧（紙及び電子媒体）一式
⑦　特定健康診査受診券作成対象者データ、資格喪失データ並び替え作業（電子媒体）一式
⑧　特定健康診査受診券自宅送付者用封筒　予定数量　4,532,000枚
⑨　特定健康診査受診券事業所送付者用封筒　予定数量　93,800枚
⑩　事業主宛配布依頼書　予定数量　93,800件
⑪　特定保健指導利用券（白紙分）　予定数量　32,900件
⑫　事業所送付対象者の封入封緘業務　予定数量　4,000件
⑬　不着還付者の封入封緘業務　予定数量　130,000件
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書、仕様書及び要領による。
⑷　納入期限
①　電子媒体（１⑵の⑥及び⑦）
・生活習慣病予防健診申込書出力事業所一覧　平成28年２月16日
・特定健康診査受診券作成対象者データ　平成28年２月16日
・資格喪失データ並び替え作業　平成28年３月２日
②　帳票作成業務（１⑵の①から⑥及び⑧から⑪）　平成28年２月25日
③　封入封緘業務（１⑵の⑫）　平成28年３月31日
④　不着還付業務（１⑵の⑬）　平成28年６月30日
⑸　納入場所　全国健康保険協会が指定する場所
⑹　入札方法　入札は、各契約希望単価に各予定数量を乗じた金額の合計にて行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。